

■欧州：再エネを対象にした PPA が 10 倍に拡大

エネルギー情報誌は 2020 年 1 月 3 日、欧州で再エネを対象とした PPA 締結が増加しており、政府の支援策で拡大してきた再エネ事業で、民間資金の役割が重要となってきたと伝えた。これまで再エネを対象とした PPA では、Apple などの IT 企業が米国を中心に締結しているが、欧州でも再エネ PPA の数が増加している。2013 年に締結された PPA は 4 件にとどまるが、2019 年は 7 月までに 45 件が確認されている。2013 年以降に確認された補助金なしの再エネ事業の規模は合計 1,800 万 kW に達しており、これらは PPA を通じて電気事業者あるいは再エネ電力を購入する企業に売電されている。この背景には太陽光や風力発電のコストが低下したため、一部の政府が固定価格買取制度を取りやめたことに加え、投資家や消費者からの圧力が高まり再エネの活用に積極的になった企業の取り組みがある。国別ではスウェーデン、ノルウェー、英国で PPA への移行が進んでおり、スペインとイタリアがこれに続く。初期投資費用が低下する太陽光や陸上風力発電を対象にした PPA が多いが、英国では洋上風力発電を対象とした PPA も締結されている。再エネに対して補助金を提供する政府支援策は姿を消しつつあるが、再エネ事業の許認可の簡素化や市場設計、優遇税制などで、政府の役割は依然として大きいと記事では指摘している。